※記載例を参照の上、ご記入ください。

（様式第3号）

企業・団体名（NAZCA INDUSTRIAL TECHNOLOGY株式会社）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）【R5.9.5変更】

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	□	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	性別、年齢、障がい、出身などによる差別がないよう、経営層主導で取り組んでいる。また、従業員が相談できる体制を整えている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		□	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	就業規則の服務規律において、ハラスメントを禁止している。また、従業員が相談できる体制を整えている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		□	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	経営層による労働時間管理を行い、適切な残業時間取得に努めている。また、社会保険労務士法人と契約して労働時間を監視してもらっている。								8.5 8.8									
4		□	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	今は外国人労働者を雇用していないが、採用時には規定し、予防する。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		□	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	安全衛生推進者、安全運転管理者を任命し、労働環境の整備、安全運転推進等に取り組んでいる。ドライブレコーダーを全車両に設置、危険運転の監視、防止の啓発を行っている。			3					8									
6		□	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	上司との面談、メンタルトレーナーとの面談等を定期的に取り入れ、従業員の相談に応じる機会を作っている。			3														
7		□	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	社員全員が活躍できる体制を整えている。60歳以上の雇用を推進している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		□	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	教育計画を毎年立案し実施している。定期的な社内教育の他に、必要に応じて外部講習に参加し、従業員に教育訓練の機会を提供している。				4	5.5			8	9								
9		□	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	賃金規程を設け、公平に対応している。社会保険労務士法人と契約し、適正に対応している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		□	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	社員全員が健康診断を受診している。血圧計を社内に設置、インフルエンザ予防接種の費用補助をしている。また、休暇奨励日を設け、休暇の取得を奨励している。			3					8									
11	環境	□	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	ISO14001を更新取得(2023年9月)。産業廃棄物処理業者と契約を結び、マニュフェストを年1回県知事に報告。適切な分別・廃棄に取り組んでいる。											11.6	12.4		14.1			
12		□	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	毎月の電気使用量、灯油使用量、ガソリン使用量を把握。近年は削減効果が少なくなり、維持活動とし活動継続。データ把握により通年変化のないことを確認している。							7.3						13				
13		□	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	長期に渡るISO14001の取り組みで使用量を経験値として把握し、毎年目標値を掲げ、維持活動として取り組んでいる。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		□	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	顧客要求であるグリーン調達ガイドラインに沿った活動をしている。当社独自の取り組みとして蛍光X線分析装置で禁止物質が使用されていないことを確認している。			3.9			6.3					11.6	12.4					

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	環境	□	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	事業活動を行う上で生態系に影響を与えるような活動はない。廃棄物の適切な処理、必要最低限の資源利用に心がけ、生物多様性に配慮している。						6.6									15		
16		□	【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	ISO14001活動を推進していくなかで、3Rに継続的に取り組み資源循環に努めている。												12.5		14.1			
17		□	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	事業活動において大量に水資源を利用することはないが、水道利用後は蛇口をしっかり締めるなど呼びかけて節水に取り組んでいる。						6.4 6.6											
18		□	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	ISO14001を更新取得している。（2023年9月）			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		□	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	環境方針を定め、ホームページ等で公開している。												12.6					
20		□	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	再生可能エネルギーの活用については今後の検討としている。							7.2						13				
21		□	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	認証製品の活用については今後の検討としている。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	□	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	就業規則の服務規律において、職務専念･信用維持に関する事項を設け、社内浸透を図っている。																16 16.5	
23		□	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	就業規則の服務規律において、職務専念･信用維持に関する事項を設け、社内浸透を図っている。																16	
24		□	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	情報セキュリティマニュアルを整備し、対応している。								8.2 8.3	9								
25		□	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	就業規則の服務規律において、個人情報の保護と管理義務に関する事項を設け、社内浸透を図っている。また、個人情報保護方針をホームページで公表している。																16	
26		□	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	お客様が掲げる『サステナブル調達基本方針』に同意し、可能な限り含有状況の調査に協力する。																16	
27		□	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】SDGs達成に向けた取り組みをサプライヤーや事業パートナーに発信し、認識を共有する。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28		□	【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本	2023年10月10日付けで宣言済み			3					8	9	10							17

※「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表方法はこちら。https://www.biz-partnership.jp/

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
29	製品・サービス	□	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	ISO9001を更新取得(2023年4月)。自社のQMSを確立し、製品やサービスの安全性確保に努めている。			3.9									12.4					
30	製品・サービス	□	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	ISO9001を更新取得(2023年4月)。自社のQMSを確立し、品質のよい製品やサービスを提供することに努めている。									9								
31	製品・サービス	□	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	新プラ法を理解し、環境配慮設計及び開発に向けた情報収集を始めている。						6						12	13	14	15		
32	製品・サービス	□	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	社会インフラの整備に貢献すべく、高利得･小型･軽量のアンテナ設計開発に取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献・地域貢献	□	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	諏訪圏工業メッセに出展し、地域発展に努めるとともに、自社事業が地域にできることを探求している。				4					9		11	12		14	15		17
34	社会貢献・地域貢献	□	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	今後の検討とする。				4							11			14	15		17
35	社会貢献・地域貢献	□	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	今後の検討とする。								8	9		11	12	13				
36	組織体制	□	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	社是･社訓を社内掲示し、事業ビジョンをホームページや会社案内で公開している。行動計画で事業目標を示し、社員全員に説明し共有している。								8	9								17
37	組織体制	□	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	ISO事務局で法規制等の遵守を推進。半年に一度規制を見直し、遵守状況をチェックする体制を構築している。																16	
38	組織体制	□	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	管理責任者とISO事務局を社内に置くことで体制を取っている。																16	
39	組織体制	□	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	品質･環境マニュアルで利害関係者をリストアップし、利害関係やニーズ及び期待を明確にし、定期的に検証している。																16	17
40	組織体制	□	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	行動計画のなかでリスクを特定し、各部門の重点項目を明確にし、定期的に検証している。																16	
41	組織体制	□	【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】CSRについて理解を深め、経営理念に盛り込む検討をする。																16	
42	組織体制	□	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	災害発生時の対応方法を定め、定期的に訓練を実施している。									9		11		13 13.1			16	
43	組織体制	□	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ									8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
「私のSDGs宣言」　従業員ひとりひとりの意識を高めるために、自分のできることを宣言する	「私のSDGs宣言」と題し、従業員ひとりひとりが取り組む内容を宣言し、社内掲示している。		2	3		5	6	7							14	15		

【記載留意事項】
・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、ＮＡＧＡＮＯものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件２」は、ISO26000（※１）、RBA（Responsible Business Alliance）（※２）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、　間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
※１…組織の社会的責任に関する国際規格　　※２…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定